

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：32689

研究種目：新学術領域研究(研究領域提案型)

研究期間：2008～2013

課題番号：20101003

研究課題名(和文) エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値

研究課題名(英文) elite, governance, political and social cleavage and values

研究代表者

唐亮(Tang, Liang)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：10257743

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 78,200,000円、(間接経費) 23,460,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は政治体制や支配の手法から構成される統治モデルを発展モデルの一部として、欧米各国と地域大国の統治モデルはどこがどう違うか、また各地域大国の統治モデルはどこがどう違うかを視野にいれ、政治経済体制の移行戦略、地方制度と国家の統合、支配政党の在り方、民族連邦制と地方自治、コミュニティのガバナンス、社会衝突解決のメカニズム、アイデンティティ政治(宗教・民族問題)などを取り上げ、各国の統治モデルが政治的求心力、ガバナンス能力、社会的安定性および国家近代化のプロセスに与える影響を分析し、経済発展と民主化との関連性から各国の将来性を展望した。

研究成果の概要(英文)：This research project regard political system as main part of the development model. While China Russia and India has recently emerged as regional powers because of their size and rapid industrialization, the development model is different among these countries. Taking political elites, political cohesion, national integration and social stability, governing capability, transitional strategy as medium variables, this research project examined that how political and economic system, level of economic and social development, culture and tradition as independent variables, influence their choice of the development model, and how effective are the development models in regional countries.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：移行戦略 ガバナンス 価値 民族連邦制 国家統合 支配政党 アイデンティティの政治 統治モデル

## 1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り、新興大国の台頭が注目される中で、国別の研究は盛んに行われているが、比較研究、地域研究成果の一般化の作業は必ずしも十分でない。本研究のメンバーは個々の地域大国の専門家であるが、これまで学会や研究会で交流を重ね、各国別の実証研究が十分に蓄積された結果、地域大国の発展モデルやガバナンスのあり方に関する比較研究の土台が形成されたとの認識を共有するに至った。本研究は比較研究によって中国、ロシア、インド、トルコの発展戦略やガバナンスのあり方に関する共通点と特徴を抽出しようとする試みである。

## 2. 研究の目的

地域大国は異なる政治経済体制や経済社会構造、文化を独立変数としつつ、それらがどのように各地域大国の発展モデルや改革戦略とその有効性に影響を与えるかを比較分析する際に、媒介変数としてエリート、ガバナンス、政治社会的亀裂の統御、価値および大国言説に着目し、以下のことの解明を目的とした。(1) 選抜や育成方法の違いがエリートの政策的選好やガバナンス能力にいかに関与しているか。(2) ガバナンスと民主化の要請をいかに折り合わせようとしているか。(3) 開発優先で深刻化する社会的亀裂をいかに統御しようとしているか、階級、地域、民族、宗教間の利益調整のメカニズムはいかなるものか。(4) 普遍主義的言説に抵抗しているか否か、過去の帝国の経験が今日の価値観や大国言説をいかに規定しているか。

## 3. 研究の方法

(1) 国別の調査の寄せ集めにならないよう、現地調査も含めて研究の相互乗り入れを最大限実現する。現地調査・一時資料収集上の困難を克服するために、現地の研究者との連携を強化する。

(2) 4国のエリートと政治機構について指標を揃え比較可能なデータ収集を行い、データベースを構築する。

(3) ほかの研究班、関係学会との連携を強化して、国際セミナー、国際シンポジウムを主催・共催して、見るべき知見はフィードバックを受けるといったサイクルを保つ。

(4) 研究成果の一般化を図り、社会科学を豊かにするために、地域大国の共通点と相違点を抽出する際に、欧米モデルとの比較も行う。

## 4. 研究成果

(1) 比較研究の枠組みの確立である。地域大国は急速な発展を遂げつつも、発展モデルとその有効性が必ずしも同じでない。本研究は欧米各国と地域大国の統治モデルはどこが違うか、また各地域大国の統治モデルはどこが違うかを視野にいれ、異なる政治経済体制や経済社会構造、文化といった独立変数はいかにエリートの選抜、ガバナンスのあり方、政治社会的亀裂の統御、価値を媒介変数とし、地域大国の発展モデルの形成とその有効性に影響を与えるかを考察した。

(2) 政治経済体制移行のアプローチ、政党制、連邦制と地方自治、コミュニティ政治、アイデンティティ政治(宗教・民族問題)、ガバナンス(統治効率)などを取り上げ、徹底した比較分析の手法によって各国の統治モデルが政治的求心力、ガバナンス能力、社会的安定性および国家近代化のプロセスに与える影響を分析し、そして経済発展と民主化との関連性から各国の将来性を展望した。

(3) 数多くの優れた実証分析の成果が得られた。①中国とロシアは異なる移行戦略で市場経済化を進めてきた。本研究では、国家が資本主義化を主導した点に着目し、国家資本主義への動き、新特権階級の出現、国家と市場のいびつな関係、国家による資源の支配について、中露を比較研究した。

②市場化、民主化に関して、中国は漸進的なアプローチを貫いているが、旧ソ連は穏健な体制内の改革から出発しながらも、短期間に民主化、市場化と主権国家の再編という三重の移行を行った。本研究では、政治改革目標の設定(政府改革、緩やかな自由化と欧米型民主化の3つに区分)、経済発展先行型か民主化先行型か、漸進改革かショック療法かを移行戦略の構成要素とし、中国と旧ソ連・ロシアの改革戦略はどこが違うか、改革の成果はどのように政治力学の変化、改革戦略の調整に影響を及ぼしたかを明らかにした。

③中国、インド、ロシアなどの地域大国は巨大な規模であるがゆえ水平的格差が巨大である。本研究では、各国とも中央政府歳入基盤の強化を通じた再分配の強化という手法に着目し、比較分析を行った。現時点では、中央政府は求心力を高め、中央地方関係は財政的にも政治的にもおおよそ安定しているが、地方政府の財政基盤が下位ほど脆弱になるという共通の問題が生じている。この点については、中国は集権化を通じた再分配強化と地方政府制度改革、ロシアは集権化を通じた再分配強化により対応しようとしているのに対し、インドでは分権化が進行中である。④政党は統治装置の一部として政治秩序の安定に重大な影響を与える。本研究では、中国の一方支配体制を体制構築型支配政党、競

争選挙、複数政党制を背景とするロシアとインドの支配政党を体制順応型支配政党とし、支配政党の在り方と政治秩序の安定性との関係を考察した。現段階では、中国とインドの支配政党は安定性を見せているが、ロシアでは、下位の指導者は統一ロシア党の得票率を上げることで上位の指導者に自分の忠誠心を示し、自分が代表する選挙区または行政単位に便宜を図ってもらおうという恩顧政治が統一ロシア党の一党優位制を支えている。

⑤公共建設、公共サービス、弱者救済などはコミュニティのガバナンスを構成する。本研究では、公(政府)、私(市場)、共(コミュニティ)の相互規定関係に着眼し、中国については「共」の自立化による開発型ガバナンス、インドについては「公」の浸透による救済型ガバナンス、ロシアについては「公」と「私」が支える福祉型ガバナンスとして定式化し、そしてコミュニティのガバナンスの在り方に影響を与える媒介変数として政治体制(競争選挙の有無や政党制度、地方制度)、民間経済の発達および住民の自治活動を考察した。

⑥近年、中国とインドでは、開発用の農地収用をめぐる抗議活動が頻発化している。本研究では、土地収用に対する暴力的な抗議活動でも、それを生み出すメカニズムは中印では必ずしも同じでないことを明らかにした。選挙デモクラシーのインドは、政党の動員が重要である、中国では、農地の集団所有は集団抗議活動を容易にし、また中央と地方政府の対応の違いは抗議活動の成功の可能性を高めた。

⑦中国とインドは産業化、都市化が急速に進んでおり、大量の出稼ぎ労働者が都市部に押し寄せ、都市部における貧困問題と治安悪化をもたらしている。本研究では、中国とインドはどのような取り組みで問題解決を目指しているのかを個人、集団(労働組合・NGO)、政府(中央政府・地方政府)の角度から考察し、異なる政治体制がガバナンスの在り方に与える影響を分析した。

⑧地域大国は多民族国家であり、言語、文化、宗教といった点で多様性を持つ。本研究では、インドとトルコを比較対象とし、世俗主義のイデオロギイ的理解における宗教の位置づけ、国民アイデンティティにおけるマジョリティ宗教とマイノリティ宗教の位置づけ、それらが信教の自由や平等な市民権といった点でどのような軋轢を生じさせているのかに注目し、それぞれの特徴を浮き彫りにした。

⑨連邦制とは、連邦中央政府は州などの下位政府に主権の一部を留保する制度である。民族領域連邦制は多民族国家の特殊形態として、一定の地理的領域を各民族に割り当てて下位政府を形成させる制度である。本研究は旧ソ連・ロシア、中国、インドの言説や制度的な実践を考察し、旧ソ連では民族領域連邦主義はあたかも自己運動であるかのように

発達したことに対し、中国とインドは新国家の統合を最重要の課題としながら、それに矛盾しない形で民族領域主義の諸原理を取捨選択したという多民族国家統合の共通点と相違点を明らかにした。

(4) 研究成果を研究書、学術論文の形で公表し、数多くの国際セミナー、国際シンポジウムを主催・共催し、地域大国に関する国内外の研究者ネットワークを構築し、研究の継続に資するものである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 39 件)

1. 松里公孝、政治学者のインタビュー、中嶋毅編『新史料で読むロシア史』、査読無、2013、pp. 320-338
2. Kimitaka Matsuzato & Stepan Danielyan, Faith or Tradition: The Armenian Apostolic Church and Community-Building in Armenia and Nagorny Karabakh, Religion, State & Society, 査読無、NO. 41(1)、2013、pp. 18-34
3. 澤江史子、クルド問題をめぐるトルコの外交——紛争制御から包括的予防へ、吉川元・中村覚編著『中東の予防外交』、査読無、2013、pp. 241-259
4. 唐亮、中国モデル——理念の普遍性と手段の有効性をどう見るか、毛里和子・園田茂人編著『中国問題 キーワードで読み解く』、査読無、2012、pp. 303-324
5. Kimitaka Matsuzato、С то лы п и н с к а я а г р а р н а я р е ф о р м а и ф о р м и р о в а н и е и н ф р а с т р у к т у р ы т о т а л ь н о й в о й н ы в р о с с и й с к о й д е р е в н е (Н. Ф. Гриценко, ред., П. А. Столыпин и исторический опыт реформ в России: К 100-летию со дня гибели П. А. Столыпина, Москва: Русский путь, 査読無、NO. 2012C、2012、pp. 205-224
6. Kimitaka Matsuzato、The Creation of the Priamur Governor-Generalship in 1884 and the Reconfiguration of Asiatic Russia, The Russian Review, 査読有、NO. 71(3)、2012、pp. 365-390
7. 高原明生、中国におけるガバナンス——中国共産党の位置と能力、中国共産党のサバイバル戦略(三和書籍)、査読無、2012、pp. 103-126
8. Akio Takahara、The Rise of China and

- Its Neighborhood Diplomacy: Implications for Japanese Foreign Policy, *The Journal of Contemporary China Studies*, 査読無、NO. 1(1)、2012、pp. 47-71
9. 三宅康之、分税制改革導入の政治過程(1993年)の再検討、*国際学研究*、査読無、NO. 1、2012、pp. 9-19
  10. 大串敦、支配型政党的統制界限?—統一俄羅斯党与地方領導人—(中国語)、*俄羅斯研究*、査読無、NO. 174、2012、pp. 101-121
  11. 田原史起、「地域を突き抜ける」地域研究—コミュニティの可能性、*地域研究*、査読有、NO. 12(2)、2012、pp. 131-148
  12. 澤江史子、煮詰まるトルコのクルド問題解決策、*海外事情*、査読無、NO. 60(11)、2012、pp. 104-121
  13. 唐亮、現代化的政治経済学和中国模式的有効性評価、*馬克思主義与現実*、査読あり、NO. 113、2011、pp. 175-182
  14. 唐亮、「改革開放時代の中国政治をどう捉えるか」、*中国は、いま*(岩波新書)、査読無、2011、pp. 143-170
  15. Kimitaka Matsuzato、Disintegrated Semi-presidentialism and Parliamentary Oligarchy in Post-Orange Ukraine、Robert Elgie, Sophia Moestrup and Yu-Shan Wu, eds., *Semi-presidentialism and Democracy* (Palgrave/Macmillan)、査読無、2011、pp. 192-209
  16. Kimitaka Matsuzato、Due modelli di autoritarismo. Russia e Cina,, il Mulino: Rivista bimestrale di cultura e di politica、ettembre-ottobre、査読無、NO. 5、2011、pp. 837-843
  17. Kimitaka Matsuzato、Transnational Minorities Challenging the Interstate System: Mingrelians, Armenians, and Muslims in and around Abkhazia、*Nationalities Papers*、査読無、NO. 39(5)、2011、pp. 811-831
  18. Kimitaka Matsuzato、Disintegrated Semi-presidentialism and Parliamentary Oligarchy in Post-Orange Ukraine、Robert Elgie, Sophia Moestrup and Yu-Shan Wu, eds., *Semi-presidentialism and Democracy* (Palgrave/Macmillan)、査読無、2011、pp. 192-209
  19. 松里公孝、「西ベンガルの地方都市にて」 「国際?政治学会 (IPSA) と欧州政治研究コンソーシアム (ECPR) の合同コンフェレンス」 「民族研究協会 (ASN) の年次大会に参加して」、*スラブ研究センターニュース*、査読無、NO. 125、2011
  20. 高原明生、現代中国史における一九七八年の画期性について、*中国：改革開放への転換—「一九七八年」を越えて*、査読無、2011、pp. 121-136
  21. 大串敦、ロシア政治研究におけるヴィジョンとツール—移行論の興亡とその後—、*ロシア東欧研究*、査読無、NO. 40、2011
  22. 大串敦、「ソ連共産党中央委員会からロシア大統領府へ—ロシアにおける半大統領制の発展—」、*ポスト共産主義の政治と経済*(北海道大学出版会)、査読無、2011、pp. 79-108
  23. 大串敦、「統治の形態」か、それとも「統治の程度」か?—ポスト共産主義ロシアの政治変容—、*法学新報*、査読無、NO. 117 卷、2011、pp. 707-736
  24. 田原史起、コミュニティの人的環流—中国都市近郊農村の分析、*中国内陸における農村変革と地域社会—山西省臨汾市近郊農村の変容*(御茶の水書房)、査読無、2011、pp. 221-254
  25. 田原史起、水利与社区: 山東半島C村の農地灌漑系統、*日本当代中国研究*(<http://www.china-waseda.jp/jscc2010/thesis/index.html>)、査読有、2011
  26. 澤江史子、トルコにおけるイスラーム的女性公共圏—首都女性プラットフォームを中心的事例として、*アジア経済*、査読有、NO. LII-4、2011、pp. 9-35
  27. 澤江史子、トルコ共和国、松本弘編著『中東:イスラーム諸国民民主化ハンドブック』、査読無、2011、pp. 210-242
  28. 唐亮、「体制転型的模式、初期条件与社会主义国家的轉型」、*当代中国政治研究報告*、*社会科学文献出版社*、査読無、2010、pp. 61-75
  29. 唐亮、「党国家の変容と報道改革の推進」、*中国:調和社会構築の現段階*、*アジア経済研究所*、査読あり、2010、pp. 143-170
  30. 唐亮、三つの情報競争と情報自由化の流れ、*東亜*、査読無、NO. 513、2010、pp. 4-5
  31. 唐亮、公聴会制度から見る政治参加の実態、菱田雅晴編著『中国 基層からのガバナンス』法政大学出版会、査読無、2010、pp. 157-182
  32. 高原明生、グローバル化と「中国モデル」—世界と中国の行方について考える手がかりとして、*NIHU 現代中国早稲田大学拠点研究シリーズ*、査読無、NO. 1、2010、pp. 193-199
  33. 高原明生、日中関係の課題と展望、*外交*、査読無、NO. Vol. 1、2010、pp. 68-75
  34. Kimitaka Matsuzato、Fumiko Sawae、*Rebuilding a Confessional State: Islamic Ecclesiology in Turkey, Russia and China, Religion, State and Society*、査読有、NO. 38(4)、2010、pp. 331-360
  35. Kimitaka Matsuzato、*South Ossetia and the Orthodox World: Official Churches, the Greek Old Calendarist Movement, and the So-called Alan*

- Diocese, Journal of Church and State、  
査読有、NO. 52(2)、2010、pp. 271-297
36. 唐亮、一党支配体制の歴史的使命、深町英夫編著『中国政治体制 100 年』中央大学出版部、査読無、2009、pp. 63-76
  37. 高原明生、序論 東アジア秩序論の諸問題、国際政治、査読無、NO. 158、2009、pp. 1-9
  38. 高原明生、中国の台頭とその近隣外交—日本外交への示唆、RIETI Discussion Paper Series、査読無、NO. 09-J-012、2009、pp. 1-9
  39. 澤江史子、移民をめぐるトランスナショナル政治と出身国、日本比較政治学会編『国際移動の比較政治学 (日本比較政治学会年報第 11 号)』、査読無、NO. 11、2009、pp. 37-68

[学会発表] (計 25 件)

1. 高原明生、第 18 回中国共産党大会とこれからの中国、日中関係学会、2012 年 11 月 28 日、学士会館
2. Atsushi Ogushi、The Limitation and Failure of Dominant Party Building: Russia and Ukraine in Comparative Perspective、Slavic Research Center, International Symposium 'From Empire to Regional Power, between State and Non-state'、2012 年 7 月 6 日、Hokkaido University, Sapporo
3. 高原明生、オバマ政権下の米中関係と東アジア情勢、JIIA-IFANS Conference、2012 年 6 月 14 日、日本国際問題研究所
4. Akio Takahara、Reflections on Chinese Diplomacy: A Japanese Perspective、Asia Programme、2012 年 5 月 29 日、The Royal Institute of International Affairs, Chatham House
5. Akio Takahara、Whither China?: Internal Debates and their Reflections on Diplomacy、Asian Studies Seminar Series, Department of East Asian Studies, Faculty of Asian and Middle Eastern Studies、2012 年 5 月 28 日、University of Cambridge
6. 高原明生、Reflecting on the Past Forty Years of Japan-China Relations: What Does it Tell Us about the Future?、Todai-Yale Initiative Symposium, Spring 2012、2012 年 3 月 30 日、Yale University (USA)
7. Tang Liang、The Construction of the New International Order in East Asia with Rising China、Beyond History: Reconciliation, Cooperation and Social Integration in Northeast Asia、2011 年 12 月 3 日、Zhejiang University、Hangzhou, China
8. Atsushi Ogushi and Yuko Adachi、Centralization by a Dominant Party: United Russia, the Indian Congress, and the Chinese Communist Party Compared、the Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies、2011 年 11 月 21 日、Omni Shoreham, Washington DC
9. Kimitaka Matsuzato、'No Winner, No Loser' -The Joint Control Commission and Russia's Policies Towards South Ossetia and Abkhazia: 1991-2008、Paper distributed at ASEEES 43rd Annual Convention、2011 年 11 月 17-20 日、Washington DC
10. 高原明生、中国の自己認識と外交安保政策—世界金融危機以後の国内論争、日本国際政治学会 2011 年度研究大会共通論題、2011 年 11 月 12 日、つくば国際会議場 (茨城県)
11. 大串敦、ロシア政治研究におけるヴィジョンとツール—移行論の興亡とその後—、ロシア東欧学会、2011 年 10 月 22 日、東京国際大学、川越市
12. Fumiko SAWAE、Practicing Women in the Public Sphere: The Case of the Capital City Women's Platform in Turkey、6th International Cultural Studies Conference、2011 年 9 月 8 日、Kadir Has University, Istanbul
13. 高原明生、日中関係を考える、2011 前期第 3 回麗澤オープンカレッジ特別講演会、2011 年 7 月 9 日、麗澤大学 (千葉県)
14. 高原明生、いま中国とどう向き合うか、同志社大学グローバル?スタディーズ研究科連続講座、2011 年 6 月 30 日、同志社大学 (京都府)
15. 大串敦、支配政党統制の限界か?—統一ロシア党による地方知事統制の分析—、日本比較政治学会、2011 年 6 月 18 日、北海道大学、札幌市
16. 高原明生、中国はどこへ行く、立教大学アジア地域研究所第 2 回公開講演会、2011 年 6 月 18 日、立教大学 (東京都)
17. 高原明生、「蘇東波」の 20 年後に襲った「中東波」: 中国の政治社会への影響、「地域の知」シンポジウム: 「中東から変わる世界」、地域研究コンソーシアム (JCAS)、2011 年 4 月 16 日、京都大学稲盛財団記念館 (京都府)
18. Kimitaka Matsuzato、Faith or Tradition: The Armenian Apostolic Church and Community-Building in Armenia and Nagorny Karabakh、Paper distributed at ASN 16th Annual Convention、2011 年 4 月 14-16 日、Columbia University
19. Kimitaka Matsuzato、Transnational Minorities Challenging the Interstate System: Mingrelians, Armenians, and Muslims in and around Semi-recognized

- Abkhazia, International Conference on the Modernization of Russia and Eurasia: Challenges and Opportunities, 2010年11月13-14日、国立政治大学(台北)
20. 高原明生、G20と中国外交一意気込みとためらい、日本政治学会研究大会(日本学術会議比較政治学分会共催分会)、2010年10月9日、中京大学
  21. Atsushi Ogushi、Russian Bureaucratic Elites: Patrimonial or Technocratic?, International Council for Central and East Europe an Studies(ICCEES) IX World Congress Stockholm, 2010年7月27日、City Conference Center
  22. Akio Takahara、Ongoing Discourse on the 'Chinese Model': What Is It All About?, EAI Distinguished Public Lecture, 2010年6月4日、シンガポール国立大学東アジア研究所
  23. 松里公孝、半総統制的邏輯原理和後共産主義政治(中国語)、The 3d All-Chinese Advanced Training Course for Young Scholars Methodology of Russian and Eurasian Studies (招待講演)、2010年6月3日、華東師範大学(上海)
  24. 松里公孝、非アラブ境界におけるムスリム行政の類型論:トルコ、ロシア、インド、中国(ロシア語)、第11回国際コンフェレンス「良心の自由:国際的標準と各国の実例(ロシア極東とアジア太平洋諸国)」(招待講演)、2010年4月20-21日、ブラゴヴェシチェンスク(ロシア)
  25. Matsuzato, K. and Sawae, F.、Rebuilding a Confessional State: Islamic Ecclesiology in Turkey, Russia, and China, Second International Symposium of Comparative Research on Major Regional Powers in Eurasia Comparing the Politics of the Eurasian Regional Powers: China, Russia, India, and Turkey, 2009年11月12-13日、Room S405, Sotobori Building, Ichigaya Campus, Hosei University, Tokyo

〔図書〕(計8件)

1. 唐亮、復旦大学出版会、当代中国政治—对中国特色的現代化發展模式的新解釈、2014、276
2. 唐亮・松里公孝、ミネルヴァ書房、ユーラシア地域大国の統治モデル、2013、328
3. 毛里和子、名古屋大学出版会『現代中国政治』第3版、2013、404
4. 唐亮、岩波書店、現代中国の政治:「開発独裁」とそのゆくえ、2012、256
5. 高原明生・服部龍二、東京大学出版会、日中関係史1972-2012 I 政治、2012、510
6. 毛里和子・園田茂人編著、『中国問題 キーワードで読み解く』、東京大学出版会、

2012、360

7. 田原史起、山東人民出版社、日本視野の中国農村精英: 関係、団結、三農政治、2012、247
8. 高原明生・大橋英夫・園田茂人・茅原郁生・明日香壽川・柴田明夫監修、講談社、10年後の中国: 65 のリスクと可能性、2011、322

6. 研究組織

(1) 研究代表者

唐 亮 (TANG, Liang)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 10257743

(2) 研究分担者

松里 公孝 (MATUZATO, Kimitaka)

北海道大学・スラブ研究センター・教授

研究者番号: 20240640

高原 明生 (TAKAHARA, Akio)

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号: 80240993

澤江 史子 (SAWAE, Fumiko)

東北大学・大学院国際文化研究科・准教授

研究者番号: 70436666

三宅 康之 (MIYAKE, Yasuyuki)

関西学院大学・国際学部・教授

研究者番号: 50363908

大串 敦 (Ogushi, Atsushi)

大阪経済法科大学・法学部・准教授

研究者番号: 20431348

田原 史起 (TAHARA, Fumiki)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号: 20308563

(3) 連携研究者

毛里 和子 (MORI, Kazuko)

早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授

研究者番号: 40200323

間 寧 (HAZAMA, Yasushi)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域センター中東研究グループ・グループ長

研究者番号: 70401429

安達 祐子 (ADACHI, Yuko)

上智大学・外国語学部・准教授

研究者番号: 90449083